

一般会計等貸借対照表
(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,650	固定負債	51,718
有形固定資産	119,357	地方債	47,155
事業用資産	56,714	長期未払金	-
土地	14,192	退職手当引当金	4,533
立木竹	6,042	損失補償等引当金	4
建物	75,760	その他	26
建物減価償却累計額	△ 43,000	流動負債	12,977
工作物	12,024	1年内償還予定地方債	5,433
工作物減価償却累計額	△ 9,146	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	327
航空機	-	預り金	202
航空機減価償却累計額	-	その他	7,015
その他	-	負債合計	64,695
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	843	固定資産等形成分	150,646
インフラ資産	58,391	余剰分（不足分）	△ 55,866
土地	7,125		
建物	4,122		
建物減価償却累計額	△ 2,094		
工作物	136,670		
工作物減価償却累計額	△ 87,448		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16		
物品	6,024		
物品減価償却累計額	△ 1,772		
無形固定資産	59		
ソフトウェア	59		
その他	-		
投資その他の資産	28,234		
投資及び出資金	14,912		
有価証券	6		
出資金	767		
その他	14,139		
投資損失引当金	△ 2		
長期延滞債権	268		
長期貸付金	-		
基金	13,075		
減債基金	-		
その他	13,075		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 20		
流動資産	11,825		
現金預金	8,310		
未収金	43		
短期貸付金	-		
基金	2,996		
財政調整基金	2,996		
減債基金	0		
棚卸資産	206		
その他	277		
徴収不能引当金	△ 7	純資産合計	94,779
資産合計	159,474	負債及び純資産合計	159,474

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	29,814
業務費用	17,211
人件費	4,367
職員給与費	3,216
賞与等引当金繰入額	327
退職手当引当金繰入額	375
その他	450
物件費等	12,530
物件費	7,294
維持補修費	565
減価償却費	4,352
その他	319
その他の業務費用	313
支払利息	138
徴収不能引当金繰入額	20
その他	155
移転費用	12,603
補助金等	6,992
社会保障給付	3,897
他会計への繰出金	1,707
その他	7
経常収益	1,281
使用料及び手数料	522
その他	759
純経常行政コスト	28,533
臨時損失	2,657
災害復旧事業費	2,559
資産除売却損	97
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	39
資産売却益	38
その他	1
純行政コスト	31,151

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	92,586	149,420	△ 56,835
純行政コスト(△)	△ 31,151		△ 31,151
財源	30,223		30,223
税収等	23,593		23,593
国県等補助金	6,629		6,629
本年度差額	△ 929		△ 929
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,958	1,958
有形固定資産等の増加		2,666	△ 2,666
有形固定資産等の減少		△ 4,450	4,450
貸付金・基金等の増加		1,712	△ 1,712
貸付金・基金等の減少		△ 1,886	1,886
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	127	127	
その他	2,996	3,057	△ 62
本年度純資産変動額	2,194	1,225	968
本年度末純資産残高	94,779	150,646	△ 55,866

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	25,456
業務費用支出	12,853
人件費支出	4,405
物件費等支出	8,178
支払利息支出	138
その他の支出	132
移転費用支出	12,603
補助金等支出	6,992
社会保障給付支出	3,897
他会計への繰出支出	1,707
その他の支出	7
業務収入	29,588
税収等収入	23,556
国県等補助金収入	4,804
使用料及び手数料収入	522
その他の収入	706
臨時支出	2,559
災害復旧事業費支出	2,559
その他の支出	-
臨時収入	1,514
業務活動収支	3,088
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,360
公共施設等整備費支出	2,611
基金積立金支出	1,206
投資及び出資金支出	57
貸付金支出	486
その他の支出	-
投資活動収入	2,226
国県等補助金収入	333
基金取崩収入	1,337
貸付金元金回収収入	491
資産売却収入	65
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,134
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,099
地方債償還支出	6,080
その他の支出	19
財務活動収入	4,184
地方債発行収入	4,184
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,914
本年度資金収支額	△ 961
前年度末資金残高	2,068
本年度末資金残高	1,107
前年度末歳計外現金残高	4,192
本年度歳計外現金増減額	3,010
本年度末歳計外現金残高	7,202
本年度末現金預金残高	8,310

2 注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物6年～50年，工作物8年～75年，物品2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産については、原則として取得価額または再調達原価が60万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産と異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません

(2) 表示方法の変更

該当ありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

(4) 重大な災害等の発生

平成30年7月6日～7日にかけて発生した平成30年7月豪雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受け、臨時損失としてその原状回復費用及びその他復旧等に係る費用の発生が、令和2年度で3,172百万円程度見込まれています。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
個人	一百万円	4百万円	一百万円	4百万円
計	一百万円	4百万円	一百万円	4百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計, 土地取得特別会計
- ② 普通会計の対象範囲（一般会計, 土地取得特別会計, 診療所特別会計の一部（国民健康保険診療所に係る部分を除いたもの。）のうち, 診療所特別会計の一部については, 一般会計等の対象範囲には含まれていません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており, 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため, 合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は, 次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-%	-%	7.0%	52.8%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 106百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,427百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
調査により固定資産の錯誤が判明し修正したため, 純資産変動計算書の「その他」に869百万円の減少が影響しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は, 次のとおりです。
ア 範囲
売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産
イ 内訳

事業用資産	5百万円(3百万円)
土地	5百万円(3百万円)
建物	0百万円(0百万円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は, 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の(3百万円)は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません
- ③ 基金借入金(繰替運用)
会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち, 将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
41,313百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は, 次のとおりです。
標準財政規模
21,430百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5, 148百万円
将来負担額	73, 495百万円
充当可能基金額	12, 029百万円
特定財源見込額	4, 150百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	48, 705百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
 一百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 961百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	39, 483百万円	38, 376百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0百万円	0百万円
繰越金に伴う差額	2, 068百万円	一百万円
資金収支計算書	37, 513百万円	38, 474百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は土地取得特別会計の分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 9, 000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

④ 重要な非資金取引

平成31年4月1日に下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を一つの会計に統合するとともに、地方公営企業法を全部適用し、下水道事業会計へ移行しました。これにより旧下水道事業特別会計分及び旧農業集落排水事業特別会計分の資本金3, 870百万円を一般会計から下水道事業会計への出資とみなし、貸借対照表の「投資及び出資金」の「その他」が3, 870百万円増加しています。

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	108,362	5,176	4,678	108,861	52,147	2,046	-	-	56,714
土地	13,110	1,491	409	14,192	-	-	-	-	14,192
立木竹	5,987	55	-	6,042	-	-	-	-	6,042
建物	77,960	994	3,194	75,760	43,000	1,727	-	-	32,759
工作物	11,268	997	241	12,024	9,146	318	-	-	2,878
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36	1,640	833	843	-	-	-	-	843
インフラ資産	148,703	1,715	2,484	147,933	89,542	2,189	-	-	58,391
土地	7,944	2	821	7,125	-	-	-	-	7,125
建物	4,532	90	499	4,122	2,094	130	-	-	2,028
工作物	136,221	794	346	136,670	87,448	2,060	-	-	49,222
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5	829	818	16	-	-	-	-	16
物品	5,957	155	88	6,024	1,772	89	-	-	4,252
合計	263,021	7,046	7,249	262,818	143,461	4,324	-	-	119,357

(単位:百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,341	19,552	5,986	3,771	8,615	783	14,666	56,714
土地	2,007	4,234	1,260	206	774	312	5,399	14,192
立木竹	-	-	-	-	6,042	-	-	6,042
建物	1,266	14,836	4,559	3,219	1,447	212	7,220	32,759
工作物	30	434	166	318	351	260	1,320	2,878
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38	47	2	29	-	-	728	843
インフラ資産	42,704	71	151	-	14,607	-	859	58,391
土地	6,365	23	121	-	597	-	20	7,125
建物	1,951	47	0	-	28	-	2	2,028
工作物	34,374	2	30	-	13,979	-	837	49,222
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14	-	-	-	2	-	-	16
物品	6	3,924	43	26	23	148	81	4,252
合計	46,051	23,547	6,180	3,797	23,245	931	15,605	119,357

(単位:百万円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
病院事業会計	4,784	13,844	6,993	6,851	4,784	100.0	6,851	-	-
水道事業会計	5,485	25,403	19,140	6,264	5,485	100.0	6,264	-	-
下水道事業会計	3,870	38,944	33,467	5,477	3,870	100.0	5,477	-	-
株式会社三次ケーブルビ ジョン	75	758	329	430	200	37.5	161	-	75
株式会社広島三次ワイナ リ	105	711	221	489	254	41.4	203	-	105
有限会社みわ375	1	45	51	△6	3	23.4	-	1	1
株式会社布野特産セン ター	13	75	10	66	20	62.5	41	-	13
株式会社君田エンテイ ワン	24	130	50	81	60	40.0	32	-	24
株式会社暮らしサポート みよし	30	133	53	80	30	100.0	80	-	30
一般社団法人地域包括 支援センターみよし	20	40	7	33	20	100.0	33	-	20
地域医療連携推進法人 備北メディカルネットワー ク	1	6	2	4	3	25.0	1	-	1
一般財団法人三次国際 交流協会	17	85	-	85	83	19.9	17	-	17
一般社団法人三次市観 光協会	3	13	9	4	10	30.0	1	2	3
一般社団法人みよし観光 まちづくり機構	10	31	16	15	10	100.0	15	-	10
公益財団法人奥田元宋・ 小由女美術館	333	798	20	779	333	100.0	779	-	333
吉舎食品株式会社	6	293	204	88	15	40.0	35	-	6
合計	14,776	81,312	60,572	20,740	15,180	-	19,991	2	637

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県農業信用基金協会	58	339,996	329,605	10,392	5,204	1.1	116	-	58	58
三次地方森林組合	28	1,041	259	782	172	16.1	126	-	28	28
全国漁業信用基金協会	0	287,209	223,342	63,867	43,354	0.0	0	-	0	0
農事組合法人三良坂じ オース生産組合	2	186	121	65	61	3.4	2	1	1	2
甲奴郡森林組合	0	414	96	317	52	0.5	1	-	0	0
地方公共団体金融機構	8	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.0	156	-	8	8
公益財団法人ひろしま国 際センター	1	1,197	36	1,161	1,000	0.1	1	-	1	1
公益財団法人暴力追放 広島県民会議	1	904	3	901	857	0.1	1	-	1	1
公益財団法人リハビリ メント研究所	1	1,946	354	1,591	542	0.2	3	-	1	1
広島県信用保証協会	33	485,611	380,223	105,388	35,632	0.1	98	-	33	33
公益財団法人ひろしま産 業振興機構	1	11,925	9,740	2,185	126	0.7	15	-	1	1
公益財団法人青少年育 成広島県民会議	1	641	0	641	635	0.1	1	-	1	1
地域福祉積立基金	3	3	-	3	3	100.0	3	-	3	3
芸陽バス株式会社	0	1,827	729	1,098	100	0.2	2	-	0	0
合計	137	25,479,600	24,967,311	512,289	104,339		526	1	136	137

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,592	404	-	-	2,996	2,993
減債基金	0	-	-	-	0	0
職員退職手当基金	80	13	-	-	92	92
地域福祉基金	717	48	-	-	765	765
健康ふれあい施設管理運営基金	153	9	-	-	162	162
農業用水施設維持管理基金	9	1	-	-	9	9
道の駅基金	3	0	-	-	3	3
市営住宅整備等基金	591	30	-	-	621	621
三次工業団地下水処理場基金	65	3	-	-	68	68
都市基盤整備基金	287	18	-	-	305	305
土地開発基金	254	-	308	-	562	562
江の川カヌー公園さくぎ施設整備基金	48	-	-	-	48	48
ふるさと創生基金	657	67	-	-	725	725
文化振興基金	79	5	-	-	84	84
教育奨学基金	36	-	-	339	375	375
過疎地域自立促進基金	1,521	238	-	-	1,759	1,759
庁舎整備基金	234	-	-	-	234	234
公共施設等整備基金	951	60	-	-	1,011	1,011
災害対策基金	103	8	-	-	111	111
地域振興基金	4,061	-	-	-	4,061	4,061
自治振興区等運営基金	31	-	-	-	31	31
スポーツ・文化みよし夢基金	548	-	-	-	548	548
みよし農業創造基金	139	-	-	-	139	139
ブロードバンドひかり基金	1,098	65	-	-	1,163	1,163
三次環境クリーンセンター基金	114	7	-	-	121	121
真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金	58	-	-	-	58	58
森林環境譲与税基金	20	-	-	-	20	20
合計	14,449	975	308	339	16,071	16,068

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金等貸付金	131	3
世帯厚生資金貸付金	0	0
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	1	0
小計	132	3
【未収金】		
税等未収金		
市民税	38	6
固定資産税	41	7
軽自動車税	4	1
都市計画税	5	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	2	0
財産収入	1	-
諸収入	42	1
小計	135	16
合計	268	20

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金等貸付金	-	-
世帯厚生資金貸付金	-	-
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	15	3
固定資産税	18	3
軽自動車税	2	0
都市計画税	2	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	3	1
財産収入	0	-
諸収入	1	0
小計	43	7
合計	43	7

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	159	38	38	-	36	52	-	-	33
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	0	0	0	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	383	65	334	17	23	9	-	-	-
災害復旧	1,149	55	1,077	-	72	-	-	-	-
教育・福祉施設	830	89	536	-	151	142	-	-	1
一般単独事業	7,357	964	128	879	3,373	2,946	-	-	31
その他	28,885	2,881	26,450	1,003	533	899	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	13,704	1,205	9,349	2,500	1,236	618	-	-	-
減税補てん債	121	35	121	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	52,588	5,433	38,034	4,399	5,424	4,667	-	-	64

②地方債(利率別)の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
52,588	50,412	1,251	554	130	148	14	79	0.22%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	20年超
52,588	5,433	5,515	5,751	5,722	5,489	18,713	4,553	1,106	246	246

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金(△)	2	1	-	-	2
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	19	19	19	0	20
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	6	1	0	0	7
退職手当引当金	4,590	375	432	-	4,533
損失補償等引当金	5	-	-	1	4
賞与等引当金	307	327	307	-	327
合計	4,929	722	758	1	4,893

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多面的機能支交付金	集落協定組織	225	農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための地域の共同活動への支援
	工場等設置奨励金	交付対象者	206	立地企業のうち、奨励事業者に指定された事業者への各種助成金
	県道改良工事等負担金	広島県	45	広島県建設事業負担金条例に基づく負担金
	がんばる地域・産業施設整備支援事業補助金	交付対象者	45	市民の協働の取組により、地域資源を活かし、交流人口の拡大等をめざした公益的事業等に必要な施設整備を支援
	移住者住宅取得支援事業補助金	交付対象者	42	定住を目的とし住宅を取得して三次市へ移住する場合の費用を一部助成
	小型浄化槽設置整備事業補助金	交付対象者	40	小型浄化槽設置への支援
	7月豪雨災害農地・農業用施設復旧補助金	三次市土地改良区	35	平成30年7月豪雨災害の復旧に対する支援
	環境貢献林整備事業補助金	森林組合	31	15年以上手入れが行われていない人工林の間伐促進、森林作業道整備や被害木処理への支援
	小規模農業施設改良事業補助金	三次市土地改良区	30	農業生産基盤の整備を図るための支援
	宅地等復旧支援事業補助金	交付対象者	25	平成30年7月豪雨による被害のあった宅地の復旧費用について一部助成
	その他	-	246	-
	計		970	
	その他の補助金等	備北地区消防組合負担金	備北地区消防組合	1,037
下水道事業会計補助金		下水道事業会計	952	下水道事業会計に対する運営費補助金
療養給付費負担金		広島県後期高齢者医療広域連合	847	広島県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
中山間地域等直接支交付金		集落協定組織等	471	農業生産条件の不利な中山間地域等における農業生産活動等の継続的な実施への支援
病院事業会計負担金		病院事業会計	441	病院事業会計に対する運営費負担金
水道事業会計補助金		水道事業会計	310	水道事業会計に対する運営費補助金
自治活動支援交付金		住民自治組織	171	住民自治のまちづくりを進めていく住民自治組織活動への支援
生活交通維持対策補助金		交通事業者	169	地域内の日常的な生活を支える移動手段であるバス等の確保・維持への支援
災害等廃棄物処理事業償還金		交付対象者	127	損壊家屋等の解体撤去費用に係る所要経費償還金
観光推進事業補助金		観光協会等	118	各観光協会、地域内の団体への観光推進事業に対する補助金
その他		-	1,379	-
計			6,022	
合計			6,992	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		6,863
		地方譲与税		461
		利子割交付金		6
		配当割交付金		27
		株式等譲渡所得割交付金		14
		地方消費税交付金		977
		ゴルフ場利用税交付金		6
		自動車取得税交付金		85
		環境性能割交付金		24
		地方特例交付金		186
		地方交付税		14,528
		交通安全対策特別交付金		10
		分担金及び負担金		199
		寄附金		70
		特別会計繰入金		139
		小計		23,593
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	304
			都道府県等支出金	29
			計	333
		経常的補助金	国庫支出金	3,127
			都道府県等支出金	3,169
			計	6,296
	小計		6,629	
合計		30,223		
特別会計	税収等	地方税		-
		地方譲与税		-
		利子割交付金		-
		配当割交付金		-
		株式等譲渡所得割交付金		-
		地方消費税交付金		-
		ゴルフ場利用税交付金		-
		自動車取得税交付金		-
		地方特例交付金		-
		地方交付税		-
		交通安全対策特別交付金		-
		分担金及び負担金		-
		寄附金		-
		特別会計繰入金		-
		小計		-
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			-
	計			-
	経常的補助金		国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計		-	
単純合計	税収等		23,593	
	国県等補助金		6,629	
相殺消去	税収等		-	
	国県等補助金		-	
合計	税収等		23,593	
	国県等補助金		6,629	

(2) 財源情報の明細 (単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	31,151	6,296	1,742	17,943	5,170
有形固定資産等の増加	3,127	333	2,095	641	58
貸付金・基金等の増加	1,712	-	347	1,364	1
その他	-	-	-	-	-
合計	35,990	6,629	4,184	19,948	5,229

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	1
要求払預金	1,106
合計	1,107